

## 平成21年12月期 第2四半期決算短信

平成21年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アイフイスジャパン

コード番号 7833 URL <http://www.ifis.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 大沢 和春

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理担当

(氏名) 野口 祥吾

TEL 03-6825-1250

四半期報告書提出予定日 平成21年8月7日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年12月期第2四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第2四半期	1,489	—	45	—	47	—	14	—
20年12月期第2四半期	1,773	13.6	144	11.7	145	13.1	52	44.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第2四半期	284.40	284.04
20年12月期第2四半期	1,053.36	1,037.64

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第2四半期	1,998	1,503	72.4	28,328.55
20年12月期	1,936	1,514	75.2	29,717.74

(参考) 自己資本 21年12月期第2四半期 1,446百万円 20年12月期 1,456百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	0.00	—	500.00	500.00
21年12月期	—	0.00	—	—	—
21年12月期 (予想)	—	—	—	700.00	700.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,200	△7.9	120	△56.3	120	△57.2	70	△17.8	1,371.34

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
〔注〕詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

〔注〕詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年12月期第2四半期	51,070株	20年12月期	50,970株
② 期末自己株式数	21年12月期第2四半期	一株	20年12月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年12月期第2四半期	51,021株	20年12月期第2四半期	50,289株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
- ・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

・ 定性的情報・財務諸表等

当年度は四半期会計基準等の適用初年度であるため、「定性的情報・財務諸表等」において用いた前年同期比較に関する情報は、参考として記載しております。

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界同時不況の只中にありますが、定額給付金制度およびエコポイント制度ならびにエコカー減税などの政府の景気対策の効果により、家電製品や自動車の販売をはじめとした個人消費が持ち直したほか、製造業においても国内は低調ながら中国向けの引き合いは伸びていることから景気は底を打ったと見られております。しかしながら失業率が5%を超えるなど、雇用情勢は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、IT技術の進化と高度化に対応すべく官公庁、金融、流通向けのソフト開発を強みとし、多彩なスタイルで付加価値の高いシステムを提供する独立系のソフト開発会社である株式会社ヴィオを平成21年5月31日付けで完全子会社化いたしました。これにより、これまでのサービスに「ITソリューション」を加え、多彩なサービスを提供することが可能となりました。

投資情報事業におきましては、金融機関のコスト削減の影響で『IFIS Research Manager』（アイフィス・リサーチ・マネージャー）や『IFIS Consensus Manager』（アイフィス・コンセンサス・マネージャー）などのウェブサービスは前四半期から引き続き厳しい状況ですが、平成21年4月15日にXBRLを利用したリアルタイムニュース配信機能を追加した「IFIS 株予報」がトラフィックを集めており、個人投資家市場での広告媒体として期待されます。その結果、売上高は227百万円、営業利益は45百万円となりました。

ドキュメントソリューション事業におきましては、証券アナリストの減少およびこれに伴うアナリストカバー社数の減少により、証券調査レポートの発行本数の減少が続いていることや、変額年金市場の縮小などの要因により、証券会社や保険会社が開催するセミナーが減少していることから印刷需要の低迷が続いております。そのため翻訳や物流ソリューションなど、新しい需要の掘り起こしを行っているものの、成果がでるまでにはある程度の期間が必要な状況であります。その結果、売上高は571百万円、営業利益は48百万円となりました。

ファンドディスクロージャー事業におきましては、平成21年4月からの新年度開始以降に見込んでいた新規ファンドに見送りが発生するなど、印刷需要の回復には時間を要する状況であります。改訂が見込まれる新目論見書など、今後発生が予想される新たな需要の取り込みに着手しております。その結果、売上高は648百万円、営業利益は138百万円となりました。

ASP・DB事業におきましては、引き続き大手確定拠出年金運営機関のASPの利用や、J-REIT関連データベースサービスがコンスタントに売上げを計上しておりますが、新しい事業分野のため機能の追加などの開発費用が先行している状況であります。その結果、売上高は42百万円、営業損失は1百万円となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,489百万円、営業利益は45百万円となりました。また、経常利益は47百万円、四半期純利益は14百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産残高は、1,998百万円となり、前連結会計年度末と比較して62百万円増加いたしました。

資産の部におきましては、前連結会計期間末と比較して流動資産が114百万円増加しております。これは主に現金及び預金が増加した一方で、売掛金が減少したことによるものであります。

負債の部につきましては、前連結会計期間末と比較して流動負債が20百万円増加しております。これは主に、買掛金が33百万円減少する一方で、その他が55百万円増加したことによるものであります。また、固定負債が53百万円増加しております。これは主に、負ののれんが増加したことによるものであります。

純資産の部につきましては、前連結会計期間末と比較して株主資本が9百万円減少しております。これは主に利益剰余金の減少によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,024百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とこれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、取得した資金は124百万円となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益が46百万円となったこと、減価償却費が74百万円増加したこ

と、また売上債権が50百万円、仕入債務が33百万円それぞれ減少し、法人税の支払額が32百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、取得した資金は80百万円となりました。

これは主に、新規連結子会社の資金受入れによる収入60百万円、貸付金の回収50百万円、定期預金の増加額20百万円の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は25百万円となりました。

これは主に、配当金の支払額25百万円によるものであります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年度より続く金融危機を発端とした全世界的な不況の影響は、平成21年度においても企業業績に多大な影響を与えており、当社グループの主要顧客である金融機関や上場企業においても経費削減が加速しております。また投資信託市場における新規ファンドの減少や変額年金保険市場における外資系保険会社の撤退などにより、平成21年度の4月以降に回復することを見込んでいた印刷需要が高まらず、今後も厳しい環境が続くものと考えられます。

これらの状況を踏まえた上で、当連結会計期間（平成21年12月期）は、売上高3,200百万円、営業利益120百万円、経常利益120百万円、当期純利益70百万円を見込んでおります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方式によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	
連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 6社 主要な連結子会社の名称 アイフィス・インベストメント・マネジメント株式会社 株式会社東京ロジプロ 株式会社キャピタル・アイ 株式会社アイコス 株式会社ヴィオ  平成21年5月31日付で株式会社ヴィオの発行済株式数の100%を取得し子会社化したため連結の範囲に含めております。
連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、株式会社ヴィオの決算日は3月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却しております。負ののれん、その効果が及ぶと見積もられる期間で均等償却することとしております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,074,483	879,517
売掛金	284,588	314,487
その他	26,040	75,909
貸倒引当金	△730	—
流動資産合計	1,384,382	1,269,914
固定資産		
有形固定資産	76,026	89,012
無形固定資産		
のれん	21,591	27,385
ソフトウェア	394,381	444,181
その他	13,619	13,634
無形固定資産合計	429,592	485,201
投資その他の資産	108,898	92,058
固定資産合計	614,518	666,273
資産合計	1,998,900	1,936,187
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	212,345	245,573
1年内返済予定の長期借入金	—	481
未払法人税等	32,500	37,037
賞与引当金	10,052	7,203
その他	186,024	130,178
流動負債合計	440,922	420,473
固定負債		
負ののれん	28,034	—
その他	26,419	1,000
固定負債合計	54,453	1,000
負債合計	495,375	421,474
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	381,290	380,690
資本剰余金	437,090	436,490
利益剰余金	628,358	639,333
株主資本合計	1,446,738	1,456,513
少数株主持分	56,786	58,199
純資産合計	1,503,525	1,514,713
負債純資産合計	1,998,900	1,936,187

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)
売上高	1,489,405
売上原価	979,894
売上総利益	509,511
販売費及び一般管理費	463,903
営業利益	45,608
営業外収益	
受取利息	1,145
受取配当金	2
その他	928
営業外収益合計	2,075
営業外費用	
支払利息	0
営業外費用合計	0
経常利益	47,683
特別損失	
固定資産除却損	783
特別損失合計	783
税金等調整前四半期純利益	46,900
法人税、住民税及び事業税	30,962
法人税等調整額	1,641
法人税等合計	32,603
少数株主損失(△)	△213
四半期純利益	14,510

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	46,900
減価償却費	74,467
のれん償却額	5,793
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	230
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△768
受取利息及び受取配当金	△1,147
支払利息	0
固定資産除却損	783
売上債権の増減額 (△は増加)	50,314
仕入債務の増減額 (△は減少)	△33,228
未払消費税等の増減額 (△は減少)	8,835
その他	3,491
小計	155,670
利息及び配当金の受取額	1,147
利息の支払額	△0
法人税等の支払額	△32,603
営業活動によるキャッシュ・フロー	124,214
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△4,096
無形固定資産の取得による支出	△7,833
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	60,512
差入保証金の差入による支出	△1,863
貸付金の回収による収入	50,000
定期預金の預入による支出	△20,000
定期預金の払戻による収入	3,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	80,320
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入金の返済による支出	△481
株式の発行による収入	1,197
配当金の支払額	△25,485
少数株主への配当金の支払額	△1,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,968
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	178,565
現金及び現金同等物の期首残高	845,917
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,024,483



当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)

	投資情報 事業 (千円)	ドキュメン トソリューション事業 (千円)	ファンドデ ィスクロー ジャー事業 (千円)	A S P・D B事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	227,097	571,401	648,403	42,503	1,489,405	—	1,489,405
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,300	17,442	2	—	18,744	△ 18,744	—
計	228,397	588,843	648,405	42,503	1,508,150	△ 18,744	1,489,405
営業利益 (△損失)	45,142	48,887	138,117	△ 1,209	230,937	△ 185,329	45,608

(注) 1 事業区分の方法

事業は、サービスの内容および特性を考慮して区分しております。

2 事業区分の内容

事業区分	主要サービス
投資情報事業	・インターネットを利用した金融市場情報提供サービス ・上場企業に関する財務データ提供サービス
ドキュメントソリューション事業	・金融ドキュメントの処理に関するソリューション提供サービス ・I Rコンサルティングサービス
ファンドディスクロージャー事業	・投資信託にかかる目論見書・販売促進用ツール等の編集・印刷・配送サービス ・EDINET提出用データ作成サービス
A S P・DB事業	・ファンド関連データベース構築サービス ・ファンド関連書類作成A S P提供サービス

3 事業区分の方法の変更

事業の種類別セグメント情報における事業区分は、前連結会計年度において「投資情報事業」「I R事業」「証券ドキュメント事業」「投信ドキュメント事業」に区分しておりましたが、当第1四半期連結累計期間より「投資情報事業」「ドキュメントソリューション事業」「ファンドディスクロージャー事業」「A S P・DB事業」の事業区分に変更することといたしました。

このセグメント区分の変更は、サービスの効率的な提供に重点を置き、より迅速に市場の変化に対応するための組織変更を行ったことに加え、今後も市場環境の変化に伴い当社グループが提供する各セグメントにおけるサービス内容の見直しが随時行われることから、より経営実態や金融情報事業の変化が適切に反映されることを考慮した売上集計単位に変更したものです。

なお、前連結会計年度における事業区分によった場合の当第2四半期連結累計期間「事業の種類別セグメント情報」は以下の通りであります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)

	投資情報 事業 (千円)	I R事業 (千円)	証券ドク ュメント事業 (千円)	投信ドク ュメント事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	232,097	79,515	494,260	683,532	1,489,405	—	1,489,405
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,300	—	17,811	2	19,113	△ 19,113	—
計	233,397	79,515	512,072	683,534	1,508,519	△ 19,113	1,489,405
営業利益	39,878	22,328	23,157	145,573	230,937	△ 185,329	45,608

**【所在地別セグメント情報】**

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 前中間連結損益計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
科目	金額(千円)
I 売上高	1,773,956
II 売上原価	1,163,456
売上総利益	610,500
III 販売費及び一般管理費	466,144
営業利益	144,355
IV 営業外収益	1,236
V 営業外費用	1
経常利益	145,590
VI 特別損失	12
税金等調整前中間純利益	145,577
法人税等	87,900
少数株主利益	4,704
中間純利益	52,972

## (2) (要約) 前中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
区分	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	145,577
減価償却費	48,788
のれん償却額	9,351
賞与引当金の増加額	477
売上債権の減少額	144,499
仕入債務の減少額	△ 126,035
その他	△ 10,809
小計	211,850
利息及び配当金の受取額	893
利息の支払額	△ 1
法人税等の支払額	△ 144,693
営業活動による キャッシュ・フロー	68,049
II 投資活動による キャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 20,984
無形固定資産の取得による支出	△ 256,716
差入保証金の差入による支出	△ 12,385
定期預金の預入による支出	△ 11,800
定期預金の払戻による収入	10,816
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 291,069
III 財務活動による キャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△ 1,002
新株予約権の行使による新株の発行	12,814
配当金の支払額	△ 34,930
少数株主への配当金の支払額	△ 1,760
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 24,877
IV 現金及び現金同等物 の減少額	△ 247,898
V 現金及び現金同等物 の期首残高	1,143,483
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	895,585

(3) 継続事業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結累計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

	投資情報 事業 (千円)	I R 事業 (千円)	証券ドキュ メント事業 (千円)	投信ドキュ メント事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	228,992	111,917	662,372	770,674	1,773,956	-	1,773,956
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,000	-	31,126	-	32,126	△ 32,126	-
計	229,992	111,917	693,499	770,674	1,806,083	△ 32,126	1,773,956
営業利益	9,947	41,189	104,172	150,515	305,825	△161,469	144,355

(注) 1. 事業区分の方法

事業はサービス内容および特性を考慮して区分しております。

2 事業区分の方法の変更

事業の種類別セグメント情報における事業区分は、前連結会計年度において「投資情報事業」「I R 事業」「証券ドキュメント事業」「投信ドキュメント事業」に区分しておりましたが、当第1四半期連結累計期間より「投資情報事業」「ドキュメントソリューション事業」「ファンドディスクロージャー事業」「ASP・DB事業」の事業区分に変更することといたしました。

なお、当連結会計年度における事業区分によった場合の前中間連結累計期間「事業の種類別セグメント情報」は以下の通りであります。

前中間連結累計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

	投資情報 事業 (千円)	ドキュメン トソリュー ション事業 (千円)	ファンドデ ィスクロー ジャー事業 (千円)	ASP・D B事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	226,492	774,289	760,407	12,767	1,773,956	-	1,773,956
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,000	30,390	-	-	31,390	△ 31,390	-
計	227,492	804,680	760,407	12,767	1,805,347	△ 31,390	1,773,956
営業利益 (△損失)	8,935	145,362	154,141	△ 2,614	305,825	△161,469	144,355

【所在地別セグメント情報】

前中間連結累計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結累計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。